

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	国際理解講座					
担当部署・課長名	地域振興	課	市民協働	係	課長名	大法 努

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	5	-	4	-
【施策名】 地域を越えたパートナーシップの確立	総合計画書 (ページ)	113			

予算名	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	地域振興費	事業	3	国際交流事業
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	----	-------	----	---	--------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市在住・在勤・在学の方	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 講座定員人数
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 国際文化等を理解する	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 講座参加者数
		③ そのために何をしましたか。 ①青年海外協力隊任期満了し帰国する市民がいなかったため、開催しなかった。 ②青年海外協力隊派遣先の活動の様子や文化などを、派遣員より紹介していただく機関誌「ひがしやまのこくさいこうりゅう」を発行し、配布した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①国際理解講座開催 0回 ②機関誌「ひがしやまのこくさいこうりゅう」発行 2回

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2	指標の推移	対象指標	①の数値	人	157	0	/
		成果指標	②の数値	人	157	0	/
		目 標	②の目標値	件	100	50	50
			目標値設定の考え方	行政サービスにて通訳を利用する、予算措置された件数			
活動指標	③の数値	件	①1 ②1	①0 ②2	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円	27,000	3,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	27,000	3,000	
			特定財源	円			
		(うち受益者負担)		円			
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.20	0.20	
			所要人数(再任用)	人			
職員人件費(再任用以外)		円	1,650,600	1,648,800			
職員人件費(再任用)		円		0			
事業費+人件費		円	0	1,677,600	1,651,800		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		明確な開始時期は不明。青年海外協力隊として活躍した市民の貴重な経験を報告する場の提供と、市民の国際理解を深めるために都度開催。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		過去に比べ、市内の外国人住民が増えてきている。

仕 事 の 内 容	国際理解講座					
担当部署・課長名	地域振興	課	市民協働	係	課長名	大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取り組んだ	取組手法	③ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容 講師の帰国時期と受講者を学生とした場合、受入れ先と講師、それぞれの調整が難しい。まず高校に受入を断られ、中学校への受入の調整も長引いた。講師、受入どちらか交渉が決裂すると講座開催ができなくなる。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 帰国する派遣員がいなかったため、講座開催はしなかった。機関誌のみ発行。					
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 講師の帰国時期と受講者を学生とした場合、受入れ先と講師、それぞれの調整が難しい。まず高校に受入を断られ、中学校への受入の調整も長引いた。講師、受入どちらか交渉が決裂すると講座開催ができなくなる。					
8 今後の方向性	青年海外協力隊の話は、青少年に聞いてほしい内容だが、講師、学校との調整が困難の場合には、対象者や事業内容を柔軟に考えて方向転換も考えてすすめるようにしたい。					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 機関誌発行し、国際理解につながる情報を伝えていく					
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。	